

2050年地産地消型 ゼロカーボン達成のための脱炭素推進モデル事業

背景

- ・「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」に選定。
(2021年度)
- ・地産地消型の再生可能エネルギービジネスを中心としたソーシャルビジネスを展開する。
- ・**美濃加茂市脱炭素ロードマップ策定**。(2021年度)
- ・2030年までに国のCO₂削減の目標値(**46%**)を達成するため、**省エネ化やEV普及等**の計画を進めている。

現状の課題

- ・**再エネ（太陽光発電等）を最大導入**の他、省エネ化やEV普及等を**市内全体に広げることで、46%削減が達成可能**となる。
- ・域外事業者によるFIT、PPAも域外事業者が展開していることが多く、エネルギー事業が地域経済循環資源になっていない。
- ・V2Hの普及など様々な技術を視野に入れた脱炭素化につながる様々なインフラ整備。
- ・ソーシャルビジネスを展開する市内ステークスホルダーによる**官民一体型の事業体設立への課題**の解決。

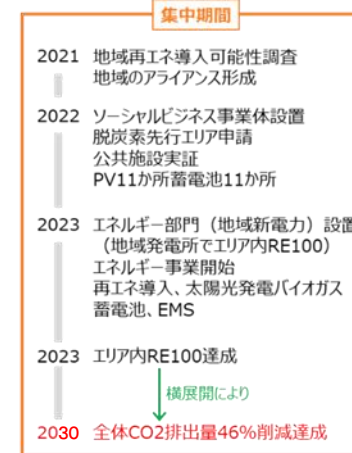
事業の目的

- ・**2030年度までの温室効果ガス2013年度比46%削減**。
- ・市内のエネルギー事業体（地域新電力）のグリーン電力販売による市内の**地産地消モデル（自律的好循環モデル）の構築**により達成する。

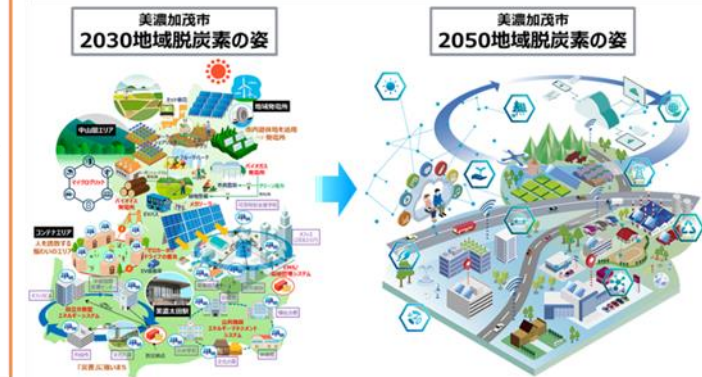
美濃加茂市が 目指すゴール



既存
足元
技術
事業
の展
開
の導
入



- ・住民の暮らしの質の向上
- ・地域課題の解決
- ・活力ある地域社会



2021年に「美濃加茂市脱炭素ロードマップ」

- ・2013年度の市全体CO₂排出量（約521千t-CO₂）
- ・46%（約240千t-CO₂）を削減すると、
2030年の排出目標量は**約281千t-CO₂**になる。

2050年地産地消型 ゼロカーボン達成のための脱炭素推進モデル事業

これまでの 取り組み

- ・市の目指す姿
『**第6次総合計画 - Walkable City Minokamo -**』を策定
(2020年3月)
- ・官民連携会議「SDGs推進協議会」を設置
(2021年5月)
- ・「SDGs推進協議会」から「**エネルギー部会**」設立
- ・「2050年までの脱炭素社会を見据えて再生可能エネルギーの導入目標を策定する事業（第1号事業の1）」
(FS調査)
- ・地域金融機関と包括連携協定を締結
(2021年2月8日)
- ・「**ゼロカーボンシティみのかも宣言**」
(2021年2月14日)
- ・地域ステークホルダーによる「美濃加茂市再エネ普及・省エネ推進重点項目」提案
- ・再エネビジネス関連技術など企業を誘致のためサテライトオフィス施設を整備
- ・「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」の2号事業
(2022年実施中)
- ・地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画
(重点対策加速化事業) (2022年事業予定)



2050年地産地消型 ゼロカーボン達成のための脱炭素推進モデル事業

事業内容

- ・再生可能エネルギー事業、里山の価値向上を中心とした、**カーボン・ニュートラルと経済の自律的好循環の市内への定着**。
- ・新たに生み出されるキャッシュフローで得られた**利益の再投資による自律的好循環**の形成。
- ・再生可能エネルギー（**太陽光発電によるPPA**）を地域発電所として設置し、そこで電気を買取り、販売する仕組み（**再エネの地産地消**）を構築。
- ・**自動車の保有率が非常に高く**、EV・FCVへの転換、普及によるCO₂排出量削減。

得られる成果

- ・**2030年度までのCO₂削減2013年度比46%削減が達成**。
- ・再エネ・省エネ・蓄エネの普及により、平時と災害時の両方で有効活用できる仕組みの構築。
- ・エネルギーアライアンスで得られる再エネ電力の地産地消による利益を、地域課題を解決するソーシャルビジネスに還元できる。
- ・美濃加茂市と加茂郡（6町、1村）による「みのかも定住自立圏」に、**脱炭素化の取組みが横展開**され、1つの圏域としての**ゼロカーボン**を達成できる。



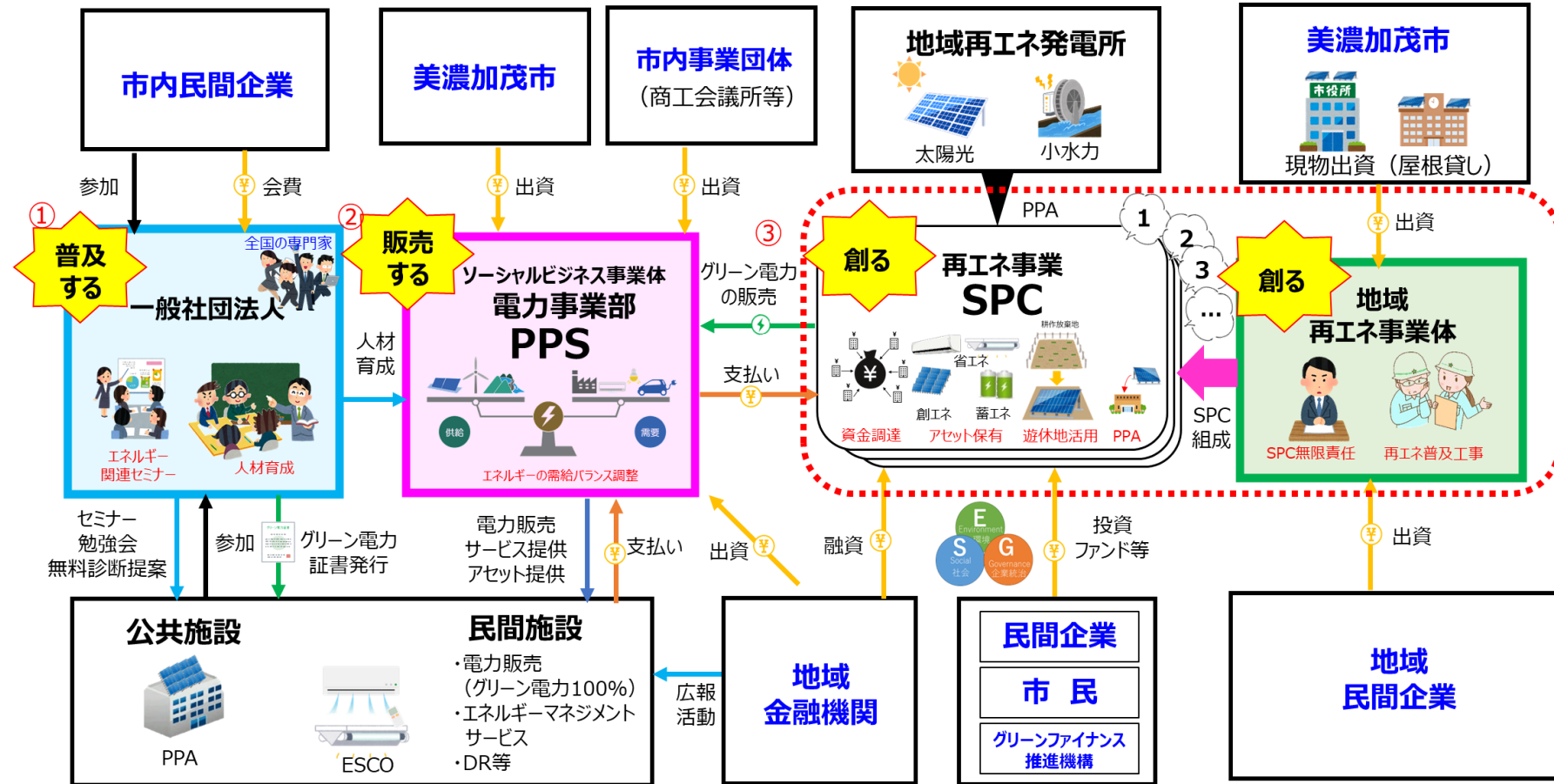
2050年地産地消型 ゼロカーボン達成のための脱炭素推進モデル事業

【企業に求めるもの】

- ・ **地域のアライアンス形成構築支援**
①普及 ②販売 ③創る
- ・ エネルギー事業体（**地域新電力**）の設立・運営支援
- ・ 省エネ事業を包括的に行える手法の整理と普及展開の提案支援
- ・ 交付金などの申請支援

【企業のメリット】

- ・ 再エネ事業からの官民の取組による社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）は、モデルケースとなる。
- ・ 企業イメージ・認知度のアップ
- ・ 美濃加茂市での実証事業の展開
- ・ SDGsへの取り組みなどのPR効果



美濃加茂市版再エネ地産地消モデル(案)

【連絡先】 美濃加茂市 産業振興部 商工観光課兼SDGs推進室

TEL:0574-25-2111/FAX:0574-27-3863/mail:sdgs@city.minokamo.lg.jp